



『耐』から『希』へ

佐賀商工会議所
会頭 陣内 芳博

新年あけましておめでとうございます。穏やかな新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年令和元年は皆様にとってどんな年だったでしょうか?年末に発表されました恒例の清水寺の今年の漢字は令和の「令」となりましたが、天皇陛下の御即位を象徴したものであったろうと思い時代を象徴しているようにも思えます。

一部の予想ではさすがに「災」【災害の災】までは行かないとしても、台風や大雨の自然災害に加えて、人気グループ「嵐」の解散宣言もあったことから「嵐」になるのではと言われていたようです。

そういう中にあって佐賀県は8月28日の大雨という災害にみまわれているほか様々なことがあっており、佐賀県単体ではどういう漢字が適当であったか考えさせられます。山口知事は年末インタビューで「耐」【耐え忍ぶ】という字を選ばれたと報道されております。まさにそういう年であったかもしれません。皆様の事業にとっても人手不足、景気先行き不透明等々、耐える一年であったかもしれません。

何れにしても温暖化が進む中で災害は毎年来るものという前提にたって備えておくことの重要性を再認識させられました。皆様の会社、事業所でもBCP・業務継続体制を「まず守らなければならないものは何なのか、その優先度は」という観点で再度検討されることをお勧めします。

さて本年令和二年はネズミ年であります。中国の漢書では「子」とは「ふえる」の意味で「新しい生命が種子の中にきざし始める状態を表している」とされています。佐賀県にとっても色々なきざしが顕在化してくる年であってほ

しいと思います。

そのひとつとして実現していきたいことが、若者が希望を持ってすみ続ける地域づくりということです。高度経済成長の時代、佐賀県は大都市圏への若者提供県であり続けました。進学しかり、就職しかり、さらに低成長の現在においても提供県の状態にあります。人口減少、高齢化が進む中で若者を定着化させてこそ地域は活力を維持し存続して行きます。

まず新卒者の県内就職率を高める必要があります。昨年は高校2年生を対象にした県内企業の合同説明会が佐賀県の主催で開催されたほか、父兄を対象にした企業見学会など行政のほうでも積極的に取り組んでいただいておりますし、地元大学・高校においても県内就職に目を向けていただいており、その効果が出つつあります。何よりも我々経済界が、自身の問題として魅力ある企業づくりに更なる努力をしていく必要があると思います。さらに重要なのはその魅力、強みを積極的に発信、アピールすることです。『何んもなか』ではなく『こがんよかとこのあっとよ』と…

一生涯のことを考えると首都圏と佐賀、どちらが賢い選択でしょうか?所得は首都圏が勝りますが、生涯幸福度は佐賀が勝っているはずです。佐賀にもっと自信をもっていいと思います。ぜひ皆様とともに元気な地域をめざして前向きに取り組んでいきましょう。

そして一年がたち、あらためて振り返ったときに、今年の漢字が明るい希望に満ちた一字「希」であったと言えることを期待しています。

令和2年(2020年)三村会頭年頭所感

明けましておめでとうございます。
2020年の新春を迎えることとなりました。
謹んでお慶び申しあげます。

私は、昨年11月の臨時会員総会において、各地商工会議所の皆様のご推挙を得て日本商工会議所会頭に再任され、日商會頭として3期目の新年を迎えることとなりました。各地の皆様におかれましても新体制の下、清々しく新年をお迎えになられたことと存じます。

さて、昨年は国内外ともに実に多くの動きがありました。

わが国では30年ぶりの御代替わりを経て「令和」時代の幕が開き、大変な盛り上がりを見せたラグビーワールドカップ、5年ぶりの消費税率引き上げ等、重要な出来事が相次ぎました。一方で、台風等の自然災害による被害も広範囲かつ甚大なものとなり、いまだ影響の残る被災地の皆様には、改めて心からお見舞いを申しあげたいと思います。

世界では、長期化する米中対立、不安定な中東情勢、ブレゲジット問題、香港問題、日韓関係の悪化等、数々の混乱が生じ、その出口を模索し続けた1年がありました。

わが国の経済情勢に目を転じれば、個人消費にはいまだ力強さを欠くものの、米中摩擦等の影響もこれまでのところ限定的であり、民間投資は引き続き底堅く、日本経済は潜在成長率並みの1%程度の緩やかな拡大を続けています。本年は、いよいよ東京オリンピック・パラリンピックが開催されますが、東京および全国各地の魅力とともに、東日本大震災等から復興した日本の姿を、全世界にアピールできる絶好の機会であり、ぜひともこのビッグイベントによる効果を全国津々浦々に波及させ、日本全体が元気になることを切に願っております。

一方、わが国経済は多くの課題も抱えております。人口減少や高齢化等の日本社会の構造変化を背景に、年々深刻化する人手不足、経営者の高齢化等による廃業の増加、地方の疲弊等が、日本経済のさらなる成長の足かせになっております。これら日本の抱える構造的課題は、立場の弱い中小企業の経営課題として最も早く顕在化してきており、大企業との利益率格差は年々拡大し、また賃金も毎年上昇する中で、労働分配率は大企業の40%台に対し、中小企業では70%台に達しています。従って、生産性の向上や取引価格の適正化等を通じた付加価値の向上なくして、中小企業はこれから時代を生き抜くことはできません。

こうした危機感の下、私は昨年11月、会頭再任時の所信において「中小企業の強化を通じて日本の成長する力を育てる」「地域の活性化」を活動の二本柱とする今期の取り組みを表明いたしました。

中小企業はわが国経済の基盤であります。日本全体の雇用の約7割、付加価値の約5割を生み出している中小企業の強化なくして、わが国の持続的な経済成長はありません。所信では、

日本商工会議所
会頭

三村 明夫



①ひっ迫する人手不足とデジタル社会の到来にあって、いまだ「発火点」に達していない中小企業への「IT導入」と「デジタル技術の実装化」を急ぎ、生産性向上と付加価値向上を同時に実現すること、②来る「大事業承継時代」を変革と創造の好機と捉え、「事業承継の加速化」で価値ある事業と技術を次世代へ承継し、「起業・創業の活性化」でビジネス全体の新陳代謝を促すこと、③取引価格の適正化とともに、中小企業の生産性向上を大企業が積極的に支援する「大企業と中小企業の新しい共存共栄関係の構築」により、サプライチェーン全体をより強固なものにしていくこと、をわが国経済全体の発展・強化のための最重要の取り組みとして掲げています。

また、「地域の活性化」では、各地域がその魅力を活かし、他地域とも連携して所得向上に取り組まねばなりません。地域横断での広域連携を軸とした「観光振興」と「農商工連携」をさらに推し進め、地域の独自資源を最大限に活用して、インバウンドも含めた域外需要を取り込んでいく必要があります。また、観光振興や地方創生の取り組みを支え、これを加速化するストック効果の高い社会資本整備や、近年頻発する大規模自然災害に耐え得る国土強靭化についても、引き続き政府に対して積極的な働き掛けを行ってまいります。

これらの目標を実現させる上で、われわれ商工会議所は本年も「現場主義」と「双方向主義」をさらに徹底し、現場の声を、各種の規制・制度改革、持続可能な全世代型社会保障制度の構築、中小企業対策等を実現する政策提言に活かしてまいりたいと思います。商工会議所の強みは、全国515商工会議所、124万会員のネットワークを通じて、具体的・個別的な課題をはっきりと認識していることです。その強みを活かし、それぞれの地域で必要とされ、選ばれる組織であり続けるためには、地域の多様な主体と連携協働を図りつつ、商工会議所自身も、時代の要請に合った進化と変革を遂げていかねばなりません。

折しも、商工会議所の創始者である渋沢栄一翁が、2021年のNHK大河ドラマの主人公や、新1万円札の顔となることが決定しました。「企業は利益を上げなければならないと同時に、公益についても考えなければならない。両者は高い次元で両立する」という渋沢翁の理念は、商工会議所の活動理念そのものであり、現代においてこそ広める価値があるものと考えます。この機に渋沢翁の理念を改めて共有し、大企業と中小企業、都市と地方が共に輝き、日本経済の持続的成長をさらに後押しできるよう、本年も皆様と共に全力を尽くして取り組む所存であります。

以上

～特集『企業トップに聞く』～

「一流の企業」とは、一流の社員を育て、
納税をし、地域に貢献すること



福博印刷株式会社

県内では、外国人技能実習生を積極的に受け入れ、人材育成と国際貢献に取り組む企業が増えつつあります。人手不足による生産性低下や働き方改革が企業課題とされる今、早くから外国人雇用に力を入れ、昨年7月、ベトナムのダナンにデジタルコンテンツ制作合弁会社「FUKUHAKU DA NANG JOINT STOCK COMPANY(以下、フクハクダナン)」を新設された福博印刷株式会社(佐賀市兵庫町)を訪問し、インタビューをさせていただきました。

合弁会社設立に至った経緯をお聞かせ下さい。

オフショア企業先がベトナムで光回線を活用して、日本企業と業務を行えていたため、安心してチャレンジすることができると確信したことが大きかったです。

当社の人手や労力が最も集中する業務は折込チラシ制作です。とにかくマンパワーが必要となります。制作がDTP作業(※)であり、これをオフショアしています。毎週、頻繁に行いますが、これらの一部を任せられるのが良い点ですね。

ベトナムは、印刷業界が、これから発展するとみていますので、フロント部分(企画・制作)をしっかり構築することで、経済成長に伴い印刷需要が高まった時に、現地での印刷ビジネス参入も可能ではないかと思っています。また、印刷のみならず、映像やWEB、コンテンツ制作等取り組めますので、福博グループ全体で業務がしっかりと回せることができるようになりたいと考えています。

現地でベトナム人の若手人材を育てることが課題と感じおりましたが、今般、人材教育している企業も加わることで、合弁会社を設立するに至りました。おかげさまで、既存のお取引先様からの引き合いや相談も増えつつあります。また、フクハクダナンは現地にある他企業とのアライアンスを組むための拠点にもしたいです。

そこで基礎を学んだ社員が、もっとDTP作業の仕事をレベルアップしたいと思ったら、さらに日本で応用教育をして、現地の責任者に任命することも視野にいれますし、逆に日本でチャレンジさせることももちろん検討したいと考えます。

ベトナム・ダナンに着目される点を教えて下さい。

候補地は実は当初3つあったんですね。フィリピンとインドネシアもその候補でした。

フィリピンとインドネシアは、真面目で熱心と聞いていましたが、安全面や、現時点でクリアしなければいけない課題点も散見され、やや難しい点もあるのではないかと、検討と時間を要する思いを抱きました。

行き来する社員の安全面を考え、万一のリスクに対して中小企業として責任が大きいため、慎重に検討をしていました。

当社は、2008年から中国山東省の技能実習生(延べ35名)を受け入れていましたが、2016年からベトナム技能実習生(延べ33名)へ切り替えています。彼らの勤勉さ、手先の器用さや、我々日本人が忘れかけている礼



代表取締役社長
宮原 和弘氏

儀正しさ、目上・親兄弟への想いを深く感じ取ることができ、非常に好印象で、日本人に似ている点も多かったことを目の当たりにし、経験していることもあり、総合的な評価でベトナムに進出することにしました。ただインフラ面は不安が多少ありましたし、暑さもネックでしたね。とにかく暑い(笑)。

ベトナム視察でダナンは若くて優秀な人材が沢山いることが分かりました。ベトナム政府自らも力をいれ、外資を誘致することに力を入れています。また、ダナンは大学、専門学校など高いレベルの教育期間が多く、人材確保の面からも魅力でした。



さらに、ダナンの人口平均年齢が20代後半と非常に若いということあり、成長・発展すると確信しましたし、中国の高度成長も肌で感じてきましたが、それを超えるスピード感や魅力を多く感じたことが決め手でしたね。

技能実習生の面接時点では、日本語は無理ですが、面接合格後、現地送り出し機関で5~6ヶ月程の日本語教育やマナー教育を受けます。そして入国後に1ヶ月程度、受け入れ機関で再度、日本語教育・法律や交通ルール、日常生活で最低限必要な知識等を教育して、さらに入社後のOJTで成長します。本当に覚えるのも早く、休憩時間中でも熱心に日本語を勉強している姿を見かけます。この勤勉さが仕事にも顕著に表れ、非常に作業が綺麗です。更には完成しても自らが納得いくまでやり直すほどの徹底さがあります。これらの姿勢は、日本人の社員も学ぶ部分が多いため、社内の雰囲気も良くなり、皆、明るく仕事ができるようになりました。幹部社員も面倒をよく見るようになり、身近に接することでより成長していると肌で感じますね。

最後に、会員の皆様へメッセージを

社長一人の価値観で物事を考えるのは、変化が早い現代では難しいと思います。当社では、様々な価値観を持った社員と数多く接し、ある程度責任を持たせジャッジをしていくよう心掛けています。市場規模が拡大し、県内・九州を超えた活動をしなければならない中では、人やモノの積極的な交流が必要と感じます。

会社の発展は、売上げがアップし、利益が出ることで終わりではないと思います。社員全員がこの会社で幸せになって欲しいですし、積極的に社員をバックアップしながら経験を積んだ優秀な人材をこれからも育てながら、この地にしっかりと納税を行うことが最も重要と考えます。

社員だけでなく、そのご家族にとっても、こんなに良い企業で働いているのだと感じてもらえるような企業を常に目指し、これからも皆様と共に成長したいと思います。

※DTP=DeskTop Publishing を略したもので、直訳すると「机上出版」や「卓上出版」と言われています。DTP 作業=パソコンでデータを作成し、実際に印刷物を作成すること。

中小企業相談所通信2019_vol.5

Vol.5

佐賀商工会議所では、会員事業所の皆様の経営に関するお悩みや疑問などの解決を全面的にバックアップするため「中小企業相談所」を設けています。伴走型の経営相談、セミナーや相談会など各種事業を開催しています。詳しくは、当所ホームページをご覧ください。

佐賀商工会議所「創業塾」開講!!

これから創業をお考えの方や創業して間もない方、第二創業を目指している方を対象とした「創業塾」を開催します。

創業に必要な基本的な知識から、具体的なビジネスプランの作成、SNSの活用法まで顧客から選ばれる企業つくり得意としている講師から短期集中で学ぶことが出来る連続講座です。

◇日時と講座内容

(1回目)令和2年1月18日(土) 9:00~12:30

- 創業の心構えと経営者の条件
- 利益を生む戦略的会計と値決めのルール

(2回目)令和2年1月25日(土) 9:00~12:30

- 売れるマーケットの見つけ方とリピート顧客のつくり方
- Webを使って新規顧客を効率的に獲得する仕組みつくり

(3回目)令和2年2月1日(土) 9:00~12:30

- 人を動かす!融資につながる!事業計画のつくり方



受講料は
無料

第2回さが創業者クラブ研修会&交流会を開催します。

「さが創業者クラブ」と「佐賀市産業支援相談室ビジネスカフェ」および「日本政策金融公庫」とのタイアップにより、創業を希望される方、すでに起業された方向けの研修会を開催します。

- 日時／令和2年2月7日(金) 19:00~
- 場所／マイクロソフトAI&イノベーションセンター
- 定員／20名
- 内容／「先輩起業家による体験談」

～様々な苦難を乗り越えたからこそわかる、
経営の楽しさ、人のつながりの大切さ。～

今回の研修会は、日本政策金融公庫も連携して開催します。

日本政策金融公庫の融資担当者と個別相談会を実施!!(16:30~)

創業するための資金や、新たに展開する事業用の資金など、お気軽にご相談ください。



〈講師〉

井手 隆彦氏

株式会社井手解体実業
代表取締役

中小企業相談所では、皆様の経営課題について、様々な機関や専門家と連携し、経営課題の

令和元年分

確定申告

ネット申告が
(e-Tax)
便利になりました!

スマホで
申告できます

詳しくは↓
確定申告検索

申告と納税

窓口での相談・申告書の受付は、
令和2年2月17日(月)からです。

所得税および
復興特別所得税・贈与税

令和2年
3月16日(月)まで

消費税および
地方消費税(個人事業者)

令和2年
3月31日(火)まで

申告の際にはマイナンバーの記載
+本人確認書類の提示
又は写しの添付が必要です。
ネット申告(e-Tax)で提出の場合は、
本人確認書類の提示
又は写しの添付は不要です。



「佐賀税務相談所」のご案内

佐賀税務相談所は、当所と九州北部税理士会佐賀支部で運営しています。

“帳簿のつけ方がわからない”、“科目がわからない”、“決算時期にどうしたら良いかわからない”、“節税の方法などあるのか知りたい”、“税金の計算方法がわからない”など税務に関するご相談を専担税理士と経営指導員が相談を受けて支援しています。

2019年は10月に消費税が10%に引き上げられ軽減税率制度が導入されました。わが国では初めてとなりますが、消費税率ごとに分けた帳簿の作成や区分記載請求書・領収書の発行など新たな対応が必要となります。お気軽にご相談ください。

中小企業相談所通信2019_vol.5(セミナー・講演会情報)

Vol.5

10/4(金)『第4回リスクマネジメントセミナー』

◎時間:14:00~16:30

◎場所:東京海上日動ビル8階大会議室

◎講師:東京海上日動火災保険(株)本店広域法人部 部長兼営業開発部参与 横山 昌彦氏

参加:40名



10/24(木)経営安定セミナー『自社の格付けと経営改善のポイント』

◎時間:14:00~16:00

◎場所:佐賀商工ビル7階小会議室F

◎講師:(株)ビジネス・ナビゲーター 執行役員 中小企業診断士 奥山 慎次氏

参加:10名



10/29(火)消費税軽減税率対策セミナー『利益を伸ばす「ツボ」教えます!』

◎時間:14:00~16:00

◎場所:佐賀商工ビル7階中会議室D・E

◎講師:OFFICE DETECT 代表 佐藤 志憲氏

参加:14名



11/8(金)消費税軽減税率対策セミナー『オンリーワンの商品開発』

◎時間:14:00~16:00

◎場所:佐賀商工ビル4階大会議室G

◎講師:(株)ベンチャーコンサルタント 代表取締役 寺田 勝紀氏

参加:11名



11/12(火)『BCPセミナー』

◎時間:13:30~16:30

◎場所:東京海上日動ビル8階大会議室

◎講師:
(第一部)東京海上リスクコンサルティング(株) ビジネスリスク本部 主任研究員 橋本 幸曜氏
(第二部)株式会社ワクフリ 代表取締役 高島 卓也氏

参加:40名



11/21(木)事業承継セミナー『やさしく学ぶ!事業承継計画作成への準備と心構え』

◎時間:14:00~16:00

◎場所:佐賀商工会議所会議室

◎講師:(株)ビジネス・ナビゲーター プロジェクトマネジャー 中小企業診断士 井筒 絵美氏

参加:16名



11/27(水)『社長様・店舗オーナー様必見!!業務効率化セミナー』

◎時間:14:00~16:00

◎場所:佐賀商工会議所会議室

◎講師:株式会社ワクフリ 代表取締役 高島 卓也氏

参加:11名



令和元年度開催予定セミナースケジュール

2月	1日(土)	第3回創業塾
	7日(金)	第2回さが創業者クラブ
	下旬予定	第4回佐賀SNS研究会
3月	下旬予定	当所会員限定『大講演会・会員交流会』

※タイトル・内容・日程等が一部変更となる場合がございます。予めご了承下さい。 ※中止や追加開催する場合がございます。詳しくは当所WEBサイト内でご確認下さい。

第45回反射炉まつりを開催しました!



幕末当時の日本の最高水準を誇った佐賀藩の科学技術と先覚者たちの業績を称える「第45回反射炉まつり」が12月14日(土)に開催されました。

佐賀藩が日本で初めて鉄を生んだ反射炉に火を入れたのが、嘉永3年(1850年)12月12日だったことを記念して、毎年12月に「反射炉まつり」を開催しています。日新小学校で神事を行い、佐嘉神社外苑駐車場にて市民参加型のイベント開催とカノン砲による7発の祝砲を放ちました。

佐賀県工業連合会(吉村正会長)と佐賀青年工業会(田中辰明理事長)が主催、今年も市民参加型としてのステージイベントを行い、築地反射炉跡地とされる日新小学校の児童をはじめ、日新校区自治会やこども園、中学校等、地元の皆様にご協力をいただき、反射炉まつりを盛り上げてもらいました。

また、今年は佐賀市少年少女発明クラブの子供たちが作成した作品の展示・実演、子供向けワークショップ、豪華景品が当たる餅なげを行いました。たくさんの方にご来場いただき、大変盛況でした。



工業部会が京都機械工具(株)及びトヨタ産業技術記念館を訪問

工業部会(部会長:鵜池直之 理研農産化工(株)代表取締役会長兼社長 部会員数223社)では、ものづくりにおける様々な先進技術や特徴的な取り組みの視察及び会員交流を目的として視察研修を実施しています。今年度は、12月5~6日の1泊2日で、京都機械工具(株)(京都府久御山町)及びトヨタ産業技術記念館(名古屋市)を訪問しました。

京都機械工具(株)は、KTC、ネプロスブランドで知られる工具メーカーです。中小ながら3S・3定が徹底されており、高度な熱間鍛造技術をはじめとする自社工場での一貫生産から産み出される、日本を代表する工具に込められたものづくりへの思いを視察しました。



京都機械工具(株)にて説明に耳を傾ける工業部会会員

約650人が参加 ~強い志を胸に、新年の挨拶を交わす~ 『令和2年新年賀詞交歓会』を開催



1月6日、佐賀市・佐賀商工会議所・佐賀県商工会議所連合会の共催による、『令和2年新年賀詞交歓会』がホテルニューオータニ佐賀にて開催され、行政機関や佐賀市内外の企業・団体等、約650人が出席され、お互いに新年の挨拶を交わしました。

今年の意気込みを述べる陣内会長 冒頭に新年のご挨拶として、山口祥義県知事は、「令和元年は佐賀県にとって豪雨被害や農作物の被害、韓国からの観光客の減少等、厳しい面もありました。今年はみんなで力を合わせて、一緒に盛り上げていきたい。オリンピック・パラリンピックが終わった後、経済はどうなっていくのか、経済界は広い視野で未来を見つめていかなければなりません。また、SAGAサンライズパークをはじめ、今年はオリンピックムーブメントを佐賀から起こしていく契機にしたい。」と今年の抱負を語られました。

また、島嶼敏行市長は、佐賀市の各施策について触れ、「防災対策は市が一丸となって取り組みを強化していくたい。駅前の開発についても、市道三溝線の整備とSAGAサンライズパークにうまく結ぶよう、しっかりと取り組んで参りたいです。」と述べられました。

最後に、佐賀県商工会議所連合会の陣内会長は、昨年の豪雨災害について触れ、「事業者にとって、今、災害時におけるBCPの見直しが必要を感じます。事業に最低限必要なものは何かを改めて考え、是非とも検討していくべきだ」と述べ、事業継続計画の見直しに対する意見を述べました。一方で、高齢化にともない「我々経済界としては、行政に頼るばかりでなく、地域で活躍する若者に対して魅力ある事業活動を行うことで、この地域に定着していくよう取り組んでいけるよう、皆さんと共に頑張りたい」と今年の意気込みを述べました。



トヨタ産業技術記念館では、開発・生産技術の移り変わりを視察

トヨタ産業技術記念館は、トヨタのルーツである豊田自動織布工場の建屋に開設されています。トヨタグループ創始者である豊田佐吉氏ゆかりの品をはじめ、繊維機械館の「糸を紡ぐ、布を織る技術」、自動車館の「自動車のしくみと、開発・生産技術」の移り変わりを視察しました。

10名の参加者は「ものづくり」を生業とする方々で、常に新しいものを求めるることは日々行われていますが、改めて「ものづくり」に向かう気持ちを新鮮なものにすることができた良い視察であったという感想を頂いています。

今後も、会員皆さまのご意見を参考に、事業展開のプラスになる活動を企画してまいります。

佐賀県商工会議所連合会として「九州・火の国元気まつり」に堂々参加!!

熊本復興支援を目的に、九州・山口の祭りが集結した「祭りアイランド九州」と食と観光をテーマにした「九州・火の国元気まつり」が令和元年9月28日～29日に熊本市において開催され、佐賀県商工会議所連合会として「九州・火の国元気まつり」に参加いたしました。

この元気まつりは、大きく2のブースにわかれ、「飲食ブース」会場には、「井上製麺」と「旬菜舎さと山」がにゅう麺やウインナー等を調理販売され、上通商店街の「物

産展会場」では、佐賀県ブースとして「北島」・「村岡屋」・「宮島醤油」・「小島食品工業」の4社がそれぞれ自慢の製品を販売されました。出展された皆様は、少しでも「佐賀県」を売り込もうと商店街を歩く人たちに声をかけていました。

また、「祭りアイランド九州」には、佐賀県から「唐津曳山囃子」「有田皿踊り」が出演し、沿道の観衆から大きな声援を受けていました。



佐賀県の最低賃金額が改定されました。

地域別最低賃金	1時間	効力発生日
佐賀県最低賃金	790円	令和元年10月 4日
地域別最低賃金	1時間	効力発生日
一般機械器具製造業関連	867円	令和元年12月29日
電気機械器具製造業関連	836円	令和元年12月22日
陶磁器・同関連製品製造業	791円	令和元年12月 7日

なお、最低賃金には、次の賃金はふくまれません。

- (1) 賞与などの臨時の賃金
- (2) 時間外・休日・深夜などの割増賃金
- (3) 通勤手当、家族手当、精皆勤手当

お問い合わせ先

佐賀労働局労働基準部賃金室

☎0952-32-7179

時代を読み解く
ツボ

「2020年日本経済の展望」

株式会社大和総研

常務取締役
調査本部副本部長 熊谷 亮丸
チーフエコノミスト



◎プロフィール◎熊谷 亮丸／くまがい・みつまる
1966年生まれ。1989年東京大学法学部卒業。1993年東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了。2016年ハーバード大学経営大学院AMP（上級マネジメントプログラム）修了。日本興業銀行調査部などを経て、2007年大和総研入社。2014年同社・執行役員チーフエコノミスト。2018年より現職。財務省、総務省、内閣官房、内閣府、参議院などの公職を歴任。2018年より経済同友会幹事、2011年より株式会社財界研究所「財界賞・経営者賞」選考委員会・選考委員。テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」レギュラーコメンテーターとしても活躍中。

2020年の年頭に当たり、今年の日本経済の展望を述べたい。
現状、日本国内には際立って大きなリスク要因はないものの、海外経済の悪化に伴う輸出の不振などを背景に、当面、景気は低空飛行を続ける公算が大きい。

筆者は、経済三団体の一角を占める経済同友会で経済情勢調査会の委員長を務めているが、19年12月に公表した最新の「景気定点観測アンケート」結果では、20年の国内経済について「中立」(60.0%)、「弱気」(22.0%)、「強気」(18.0%)との回答であった。

今後のメインシナリオとして、日本経済は緩やかな成長を維持する見通しである。

日本経済を下支えする要因として、第一に、海外経済の減速ペースが緩やかだという点が指摘できる。米国はトランプ大統領の公約でまだ実現していないのがインフラ投資であり、財政政策などで景気を支えてくる可能性がある。中国も景気が減速すると共産党政権が揺らぐので、財政政策を中心とするカンフル剤を打ってくるだろう。グローバルなIT製品のサイクルに底入れの兆しが生じていることを併せ考えると、海外の景気減速ペースは、政治的理由などによって緩やかになると予想される。

第二に、所得・雇用環境の改善が継続している。所得に関しては、実質総雇用者報酬（雇用者に分配された総額を物価水準で調整したもの）を見ると、アベノミクスが始まった12年12月以来、緩やかな所得の拡大が続いている。また、人手不足による雇用の逼迫（ひっぱく）は顕著で、仮に景気後退局面になんでも企業が過激なリストラを行う可能性は低い。

第三に、消費増税に伴う景気対策により、過去の増税局面より影響は限定的とみられる。19年10月に実施された消費増税の際には、2兆円の増税に対して2.3兆円の景気対策が施され、ネットで見ると約3000億円のプラスである。もともと、増税分2%のうち1%は教育無償化などで国民に還元されており、需要の平準化策もきめ細かく打たれている。

消費増税関連の不安は、(1)低所得者の消費減、(2)住宅の駆け込み需要と反動減、(3)自動車の駆け込み需要と反動減という3点に集約できる。

(1)の低所得者の消費減には、軽減税率制度の導入、プレミアム付商品券、年金生活者支援給付金、キャッシュレス決済時のポイント還元などの対策が講じられた。(2)には住宅ローン減税、すまい給付金、贈与税非課税枠の拡大、次世代住宅ポイント、(3)にも自動車関連減税などが実施されている。こうした施策の効果から、消費の駆け込み需要は前回14年4月の増税時と比べて半分程度に抑えられたとみられる。

ちなみに、高齢の年金生活者（夫婦で年収約156万円）では、今回の増税で年間約1万8000円の負担増となる計算だ。しかし、年金生活者支援給付金は夫婦の満額で年間約12万円になり、ネットで10万円以上のプラスとなる。このように、きめ細かい低所得者対策が功を奏している。

第四に、19年12月に政府は26兆円規模の経済対策を策定するなど、景気下振れリスクに対する万全の備えを講じる方針である。税制面でも、(1)大企業からスタートアップへの出資に対する税優遇、(2)5G網の整備への支援といった「成長の底上げ」に重点を置いた施策が導入される方向である。

他方で、日本経済のリスク要因は、もっぱら海外に潜んでいる。具体的には、(1)米中摩擦の長期化・深刻化、(2)中国経済の下振れ、(3)英国のEUからの離脱(Brexit)に伴う欧州経済の動搖、(4)中東情勢の混乱を受けた原油価格の高騰などへの細心の注意が必要となるだろう。

事業引継ぎ支援センターコラム

佐賀県事業引継ぎ支援センター
統括責任者補佐 西原 哲郎

12月3日に当センター主催の「M&A専門家養成講座」を開催しました。開催の目的は、M&Aをはじめとする事業承継支援に精通した専門家の育成を図ることにあります。

M&A等の当センターへの相談件数は、後継者問題に対する国を挙げての取り組みの本格化を背景に、29年度87件、30年度130件、今年度11月末現在123件と年々増加しており、今後の増加に対応できる体制を早急に整える必要があり、センターと協力してM&A案件に取り組んで頂ける専門家を増やすことが重要になってきています。

本講座には、金融機関様、弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の士業の方、またM&A支援企業から50名を超える参加者があり、1日コースの研修に皆さん熱心に取り組んでおられました。今後、参加頂いた方々と密に連携を取り、事業承継問題に悩まれておられる事業者の皆さんのお役に立つよう取り組んで参ります。



1月は償却資産の申告月間です

事業のために用いている構築物、機械、備品などを**償却資産**といい、
土地や家屋と同じように**固定資産税の課税対象**となります。

1種 構築物	2種 機械・装置	3種船舶 4種飛行機	5種 車両・運搬具	6種 器具・備品
<ul style="list-style-type: none"> ●舗装路面 ●広告塔 ●外構 ●門扉 ●緑化施設 ●屋外給排水設備 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●工作機械 ●建設機械 ●印刷機械 ●太陽光発電設備 など 	<ul style="list-style-type: none"> ●漁船 ●ボート ●釣船 ●遊覧船 ●ヘリコプター など 	<ul style="list-style-type: none"> ●大型特殊自動車 ※自動車税、軽自動車 税の対象を除く 	<ul style="list-style-type: none"> ●パソコン ●コピー機 ●陳列棚 ●ルームエアコン ●自動販売機 など

償却資産は登記制度がないため、所有している資産を佐賀市に申告する必要があります。令和2年度の申告では平成31年1月2日から令和2年1月1日までに購入したり、廃棄したりした資産を申告していただきます。初めて申告する方は、令和2年1月1日時点で所有している全ての資産を申告してください。

令和2年度の申告期限は、令和2年1月31日(金)です

- 郵送の場合…返信用封筒で佐賀市役所資産税課宛てにお送りください。
- 窓口提出の場合…本庁3階・資産税課償却資産申告窓口へご提出ください。

※申告期限が近づくと大変混み合いますので、お早目に申告をお願いいたします。

お問合せ・連絡先

佐賀市役所 資産税課 償却資産担当

〒840-8501 佐賀市栄町1番1号

TEL0952-40-7073 FAX0952-25-5408

E-mail:shisanzei@city.saga.lg.jp

新規加入会員のご紹介 ご入会ありがとうございます



10月入会

事業所名	住 所	代表者名	営業内容
デリス・ドゥ・ラ・マルグリット	佐賀市兵庫北4丁目4-45	中山 英吉	洋菓子製造販売
(株)スタイルダム・サガ	佐賀市諸富町大字徳富71-1	和田 真司	酒類製造業
(株)串匠	福岡市中央区春吉一丁目12-14	野中 一英	串揚げ専門店
(株)西日本企画サービス	佐賀市日の出1丁目19-22	山下 英志	照明・音響・舞台設営・イベント等
ソニー生命保険(福岡)ライフプランセンター	福岡市博多区呉服町10-10	河嶋 隆司	保険業
島内啓次海苔店	佐賀市西与賀町今津乙87	島内 啓次	海苔養殖製造販売

11月入会

事業所名	住 所	代表者名	営業内容
アルカディア佐賀	佐賀市兵庫北2丁目5-1	豊福 幸典	婚礼事業
マイコー企画	佐賀市兵庫南1丁目20-10	東 英彦	広告制作、印刷業
BAR HANAN	佐賀市中央本町5-6	石隈 靖之	飲食業
CUBIE	佐賀市柳町4-16	高尾由美子	かばん製造小売業
dining table IRIE	佐賀市大財1丁目4-19	古川 由佳	飲食業
宮地酒店	佐賀市大和町大字尼寺1282-1	宮地東一郎	酒類卸販売

「企業PRコーナー」改め「企業情報データベース」が新たに稼働しました!
あなたの企業やお店の情報を掲載しませんか?是非ご登録下さい!

これまで、企業PRコーナーとして当所ホームページに設置していました会員事業所の情報サイトをリニューアルし、新たに「企業情報データベース」としてオープンしました。

●ホームページアドレス

<http://www.saga-cci.or.jp/kigyo/>

これまで一覧でのみの閲覧でしたが、検索機能が付加されました。フリーワード検索、業種検索、地区検索の他、求人・求職などで検索できるようになりました。

会員企業のみなさん、是非皆さんの情報を「企業情報データベース」に掲載頂き、取引先の拡大、人材確保などに大いにご活用下さい。皆さまの登録をお待ちしています。

登録は無料です!!

お問い合わせや掲載のお申込みは…佐賀商工会議所 総務課

TEL:0952-24-5155 FAX:0952-26-2831 E-mail:soumu@saga-cci.or.jp



令和元年度各種検定試験施行一覧



日商検定

主催／日本商工会議所・佐賀商工会議所

●お申し込みとお問い合わせは 佐賀商工会議所へ <http://www.saga-cci.or.jp/> TEL0952-24-5155

検定科目	実施日	申込受付期間	合格発表	受験料
簿記 (第154回) 2~3級	2020年2月23日(日)	12.16(月)~2020.1.23(木)	2020.3.9(月)	2級 4,720円 3級 2,850円
リテールマーケティング(販売士) (第85回) 1級 2~3級	2020年2月19日(水)	12.16(月)~2020.1.23(木)	2020.3.30(月)	1級 7,850円 2級 5,770円 3級 4,200円
			2020.3.9(月)	

佐賀商工会議所 « 総務課 »

〒840-0826 佐賀市白山2丁目1-12 佐賀商工ビル6F TEL:0952-24-5155 FAX:0952-26-2831 URL <http://www.saga-cci.or.jp/>

資格取得は自分の能力をアピールできるものです。この機会にキャリアアップを図りましょう!



「標的型攻撃メール」に注意!!

「Word」や「Excel」のマクロを悪用した手口が再流行

送信元アドレスを偽装し、
関係者になりすまして送信!!

ファイルを開く(マクロを
有効にする)ことで感染!!



攻撃の
手口

- 受信者が開きやすいような巧妙な文面になっている
- メールには文書ファイルが添付されている
- ファイルを開いたり、マクロを有効にすることでウイルスに感染
- 感染した端末から情報が流出する

攻撃への
対策

- 取引先からのメールでも不意に開かない
- 添付ファイルのマクロを安易に有効にしない
- 送信先にメール送信の有無を直接電話で確認する